

公明党京都市議員団は議第6号から議第8号ならびに議第18号から議第21号までの水道事業、公共下水道事業などの他、自動車運送事業及び高速鉄道事業の平成26年度特別会計予算について認定し、賛成するとの態度を表明しておりますので、会派を代表して賛成討論を行います。

まず市バス事業の平成26年度予算についてであります。京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針で示された当初計画より、3年早く経営健全化団体から脱却を果たし、35年ぶりに24台の大幅増車を行うなど「攻めの経営」を展開し、更なる増客の取り組みを強化する予算となっております。1日平均乗客数は、前年度より8千人多い32万8千人を見込み、経常収入は210億3900万円を計上されております。経常支出では、事業拡大に伴う燃料費やバスの増車による減価償却費の増加など、196億円を計上した結果、経常利益は14億3900万円となり、6年連続の黒字予算となっております。ただし、今回の会計制度改正により、退職給付引当金40億3200万円を特別損失として一括計上したため、純損失は25億9300万円に増えております。資金不足比率は3.2%と、前回より12.4ポイント改善を見込んでおり、これまでの交通局の取り組みに対し一定の評価をしております。ただ、累積欠損金は8億1400万円に上るため、この3月22日のダイヤ改正を契機に、更なる輸送力の増強、主要幹線道路での「ラインカラー」の設定、バス接近表示器の増設、さらには、ICカードシステムの導入など、積極的な「攻めの経営」を通じて、累積赤字の軽減・解消に向けた、増客増収とお客様の利便性向上の更なる取り組みを、強く求めておきたいと思っております。

次に地下鉄事業の平成26年度予算についてであります。1日平均乗客数について、34万9千人と、前年度より7千人増を見込んでおります。

全庁を挙げた「京都市地下鉄5万人増客推進本部」のもと、平成30年度に平成20年度比で5万人の乗客を増やす目標を掲げ、その達成のための取り組みをされてきました。これまでは順調に推移し、目標を前倒しで達成されておりますが、平成30年を目指し、これからが正念場となり、油断することのない真剣な「攻め」の取り組みが求められます。「コトチカ」など駅ナカビジネスの収入も前年度より5500万円増となり、経常収入は43億3300万円増の334億5200万円を計上しており、一般会計からの補助金の受け入れについても2年連続で見送っております。一方経常支出は、人件費を抑制するものの、電気代の値上げや消費税増税で経費が膨らむほか、会計制度改正に伴う減価償却費の増加の影響で、6億1400万円増の359億100万円を計上しております。この結果、経常赤字は前年度に比べ37億1千万円減の24億4900万円となります。資金不足比率については47.8%で7.6ポイントの改善を見込んでおります。当初目標では平成27年度に40%程度にし、平成30年度に20%未満を達成することとしており、経営健全化団体脱却の基準20%の達成にはもうしばらく時間を要する状況となっておりますが、地下鉄沿線の市有地活用に伴う集客施設

誘致による増客増収の取り組みなどをはじめ、あらゆる施策を推進し、今後知恵を絞りながら目標達成への更なる取り組みを強く求めておきたいと思えます。

続いて水道事業の平成26年度予算についてであります。給水収益は、景気回復による水需要の持ち直しから、前年度比6.9%増の299億1700万円を見込んでおります。支出は前年度並みの289億7200万円となりますが、会計制度の見直しで退職給付引当金などを計上した影響で、11億2300万円の赤字となりました。老朽管の更新については、58億2000万円を計上し、22.2キロを整備することとしており今後も更なるスピードアップを図らなければなりません。鉛製給水管の取り替えについては、30億9千万円が計上され、左京区の松ヶ崎浄水場に大規模太陽光発電設備を設置するための予算3億1千万円も確保されました。これまでの推移を考えれば将来的には、大幅な水需要の増加は期待できず、減少していくことは明らかであります。そうしたことも念頭に置いた、堅実かつ積極的な「攻め」の経営を今後も強く求めておきたいと思えます。

最後に、公共下水道事業の平成26年度予算についてであります。

下水道使用料については、使用料金の値下げや汚水量の減少などで、前年度比0.4%減の237億9千万円を見込んでおり、支出については、会計制度見直しの影響があるものの、給与費を7.7%削減するなどした結果、9億1100万円の黒字を見込んでおり、この黒字については、全て企業債償還の財源とされます。主な26年度事業は、山科駅周辺や阪急桂川駅東側地域への雨水幹線整備など、浸水対策に40億2800万円を計上しております。台風18号の大雨による河川の溢水や下水による氾濫などが起きましたが、今後の備えのためにも着実な施策の執行を求めておきます。他にも、広域避難場所14箇所への災害用マンホールトイレの設置に9千万円、また伏見区の石田水環境保全センターに大規模太陽光発電設備を整備する経費5千万円も盛り込んでおり、2015年度の完成を予定しております。将来的に予想される大雨による被害対策も念頭に置いた施策の執行を重ねて求めたいと思えます。

あわせて、これまでからも公明党として強く要望してきました、大原・京北など山間地域における上下水道事業についても着実な事業の進捗が図れるよう重ねて強く要望しておきます。

言うまでもなく京都市上下水道事業は地域1社独占であり、京都市民は好むと好まざるにかかわらず、京都市の上下水道を使用することとなります。

上下水道局はライフラインを守ることは大前提として事業者を選ぶことができない市民に対し、使命と責任を自覚し、積極的に市民からの声を聞いていく必要があります。

アンケート調査なども前倒しで実施して頂いているとのことですので、しっかりと精査し市民サービスに努めて頂きたいと存じます。

併せて公明党としても推進しております企業内におけるワークライフバランスの

取組を京都市自治体企業として民間に先駆け社員ニーズ調査など実施して頂くことを求め私の賛成討論とさせていただきます。